



# 平成28年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 富士フイルムホールディングス株式会社  
コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋 成博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーションスン室長 (氏名) 吉澤 ちさと

TEL 03-6271-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,491,624	△0.0	191,179	10.9	194,529	△1.3	123,313	4.0
27年3月期	2,492,605	2.2	172,398	22.4	197,102	25.4	118,553	46.4

(注) 当期包括利益 28年3月期 2,637百万円 (△99.0%) 27年3月期 272,767百万円 (34.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	264.87	264.00	5.8	5.6	7.7
27年3月期	245.94	245.18	5.6	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △337百万円 27年3月期 △1,473百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,363,674	2,283,832	2,054,453	61.1	4,560.41
27年3月期	3,556,569	2,467,416	2,232,714	62.8	4,630.00

(注) 資本合計(純資産)は、P.9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	221,869	△155,710	△171,665	600,897
27年3月期	263,731	△120,508	△45,593	726,888

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	28,929	24.4	1.4
28年3月期	—	32.50	—	32.50	65.00	29,737	24.5	1.4
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		25.2	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	2,550,000	2.3	220,000	15.1	220,000	13.1	125,000	1.4	277.47

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成28年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	28年3月期	514,625,728 株	27年3月期	514,625,728 株
①	28年3月期	514,625,728 株	27年3月期	514,625,728 株
②	28年3月期	64,128,303 株	27年3月期	32,398,163 株
③	28年3月期	465,555,759 株	27年3月期	482,049,898 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	54,588	44.2	50,828	48.0	52,759	57.1	52,219	58.7
27年3月期	37,867	31.0	34,341	36.1	33,579	32.4	32,907	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	112.17	111.78
27年3月期	68.27	68.04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	1,878,158		1,415,304		75.1	3,132.32		
27年3月期	2,015,977		1,547,022		76.5	3,199.45		

(参考) 自己資本 28年3月期 1,411,100百万円 27年3月期 1,542,863百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## [目次]

1.	経営成績・財政状態に関する分析	
(1)	経営成績に関する分析	P. 2
(2)	財政状態に関する分析	P. 5
(3)	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2.	企業集団の状況	P. 6
3.	経営方針	P. 6
4.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
5.	連結財務諸表	
(1)	連結貸借対照表	P. 8
(2)	連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
	(連結損益計算書)	P. 10
	【連結会計年度】	P. 10
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
	(連結包括利益計算書)	P. 12
	【連結会計年度】	P. 12
	【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 12
(3)	連結資本勘定計算書	P. 13
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5)	連結財務諸表に関する注記	P. 15
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
	(セグメント情報)	P. 16
	1) 連結会計年度	P. 16
	2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 20
	(有価証券関係)	P. 21
	(1株当たり情報)	P. 21
	(重要な後発事象)	P. 21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析  
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成 28 年 3 月期		平成 27 年 3 月期		増減額	増減率
国内売上高	40.4%	10,058	41.2%	10,265	△207	△2.0%
海外売上高	59.6%	14,858	58.8%	14,661	197	1.3%
売上高	100.0%	24,916	100.0%	24,926	△10	△0.0%
営業利益	7.7%	1,912	6.9%	1,724	188	10.9%
税金等調整前当期純利益	7.8%	1,945	7.9%	1,971	△26	△1.3%
当社株主帰属当期純利益	4.9%	1,233	4.8%	1,186	47	4.0%
為替レート (円/米\$)		120 円		110 円	10 円	
為替レート (円/Euro)		133 円		139 円	△6 円	

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成 28 年 3 月期の世界経済は、アジア新興国などにおいて弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。中国の景気は緩やかに減速、アジア全体でも弱い動きとなりました。日本の景気は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループは中期経営計画「VISION2016」(平成 27 年 3 月期～平成 29 年 3 月期)を達成すべく、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の 3 事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しています。

当社グループの平成 28 年 3 月期における連結売上高は、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、産業機材事業、電子材料事業などで売上を伸ばしたものの、光学・電子映像事業やフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上が減少し、前期並みの 2 兆 4,916 億円(前期比 0.0%減)となりました。営業利益は、各事業における収益性の改善などにより、1,912 億円(前期比 10.9%増)となりました。前期に株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの連結子会社化による評価益 212 億円を営業外収益に計上したため、税金等調整前当期純利益は 1,945 億円(前期比 1.3%減)となりましたが、当社株主帰属当期純利益は日本の税制改正に伴う法人税率引き下げ影響などにより 1,233 億円(前期比 4.0%増)となりました。

平成 28 年 3 月期の円為替レートは、対米ドルで 120 円、対ユーロで 133 円となりました。

なお、平成 28 年 3 月期末の配当金は、1 株当たり 32 円 50 銭を予定しております。1 株当たり 32 円 50 銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は 1 株当たり 65 円となります。

## 【事業セグメント別の売上高・営業利益】

## 【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	3,533	3,610	△77	△2.1%
インフォメーション ソリューション	9,642	9,536	106	1.1%
ドキュメント ソリューション	11,741	11,780	△39	△0.3%
連結合計	24,916	24,926	△10	△0.0%

## 【事業セグメント別の営業利益】

(単位：億円)

セグメント	平成 28 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	増減額	増減率
イメージング ソリューション	322	207	115	55.5%
インフォメーション ソリューション	941	812	129	16.0%
ドキュメント ソリューション	949	1,013	△64	△6.4%
全社費用及び セグメント間取引消去	△300	△308	8	-
連結合計	1,912	1,724	188	10.9%

## 「イメージングソリューション部門」

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばしたものの、光学・電子映像事業の売上が減少し、3,533 億円（前期比 2.1%減）となりました。

当部門の営業利益は、フォトイメージング事業の売上高の増加に伴う粗利の増加などにより、322 億円（前期比 55.5%増）となりました。

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズや多種多様なチェキ用フィルムなど、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に大きく伸長しました。平成 28 年 3 月には、大人気キャラクター「ハローキティ」デザインの新製品として、“チェキ”「instax mini ハローキティレッド」と、“チェキ”用絵柄フィルム「ハローキティ」を発売し、ラインアップを強化しました。また、多くの写真データから良い写真を自動でレイアウトし 1 冊のアルバムにする「Year Album」や複数の写真を 1 枚にまとめてプリントする「シャッフルプリント」などの付加価値プリントビジネスが拡大したことなどにより、売上が増加しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、コンパクトデジタルカメラのラインアップ縮小により売上は減少したものの、小型軽量ボディながら卓越した写真画質と快適な操作性を実現するミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T10」、平成 28 年 3 月に販売を開始した「X シリーズ」史上最高の画質と機動性を実現したフラッグシップモデル「FUJIFILM X-Pro2」などの高級機へのシフトが進んだことや、アジア地域での拡販が進んだことにより、「X シリーズ」の販売が好調に推移しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの売上が大幅に減少しました。他社に先駆けて発売した 4K カメラ対応の放送用ズームレンズは、画質面で高い評価を受けており、ワールドワイドでのシェア拡大を図ります。

## 「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、メディカルシステム事業や産業機材事業、電子材料事業などで売上を伸ばし、9,642 億円（前期比 1.1%増）となりました。

当部門の営業利益は、売上高の増加に伴う粗利の増加や収益性改善などにより、941 億円（前期比 16.0%増）となりました。

メディカルシステム事業では、医療 IT システム、内視鏡、超音波診断装置などの販売が好調に推移

し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズや、乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET」シリーズの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。平成27年5月に米国医療ITシステムメーカー TeraMedica, Inc. を連結子会社化したことで、PACSの診断画像など病院内の診療情報を効率的に管理・保管する同社の統合アーカイブシステムを当社グループのシステムと組み合わせ、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションを提案していきます。内視鏡分野では、高解像度CMOSセンサー搭載のレーザー光源内視鏡システム「LASEREO」や新超音波内視鏡システムなどの販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が北米を中心に好調に推移しました。

医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造が好調に推移したことなどにより、売上が増加しました。研究開発においては、平成28年1月に抗がん剤「FF-21101」、「FF-10502」の臨床第I相試験を米国で開始するなど、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬などのパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc. を平成27年5月に連結子会社化するとともに、平成27年10月に国内でiPS細胞ビジネスを展開するセルラー・ダイナミクス・インターナショナル・ジャパン株式会社を設立しました。当社の連結子会社である株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングとともに、当社グループ内でのシナジーを発揮し、製品開発の加速及び事業領域の拡大を進めています。

ライフサイエンス事業では、平成27年9月にリニューアルしたジェリー状美容液「アスタリフト ジェリー アクアリスト」の販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。また美白美容液「アスタリフト ホワイト エッセンスインフィルト」を平成28年3月にリニューアル発売しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、液晶パネル市況減速による生産調整の影響などにより売上が減少しました。液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、タッチパネル及びバックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っています。

産業機材事業では、スマートフォン・タブレット・ノートPCなどに搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシートなど新規事業での販売が好調に推移したことなどにより、売上が大幅に増加しました。

電子材料事業では、フォトレジスト及び現像液・処理剤などのフォトリソ周辺材料の先端製品の販売が好調に推移し、売上が増加しました。平成27年12月に連結子会社化した、半導体関連の製造プロセスなどで使用する溶剤を高純度で製造できる米国溶剤製造販売会社 Ultra Pure Solutions, Inc. の幅広い製品ラインアップ、製造設備及び有力顧客基盤を活用することで、電子材料事業をさらに拡大していきます。

記録メディア事業では、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」などの独自技術を使用したデータストレージ用磁気テープの販売が好調に推移したものの、業務用ビデオテープの総需要減少の影響を受け、売上が減少しました。世界中で生成されるデータ総容量が急激に増大する中、今後も独自技術によるテープ高容量化で業界をリードするとともに、大容量データのバックアップ、アーカイブに使用される磁気テープメディア「LTO Ultrium規格」の第7世代に対応した「FUJIFILM LTO Ultrium7データカートリッジ」の拡販や、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる展開などにより、長期保存分野への一層の高付加価値製品とサービスの提供を進め、売上拡大を図ります。

グラフィックシステム事業では、刷版分野において中国を始めとする景気の減速及び価格競争激化の影響を受けたものの、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も主力のCTPプレートにおいて省資源ソリューションの提案によって差別化を図っていくとともに、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドのさらなる拡販により、事業ポートフォリオの転換を推進し、売上拡大を図ります。

## 「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域の売上は増加したものの、国内オフィスプリンターの需要減少の影響などにより、前期並みの1兆1,741億円（前期比0.3%減）となりました。

当部門の営業利益は、前年度と比較し米ドルが円安基調となったことによる原価アップに加え、アジアローカル通貨安による粗利のマイナス影響などにより、949億円（前期比6.4%減）となりました。

オフィスプロダクト事業では、米国ゼロックス社向け輸出台数が減少したものの、国内大手コンビニエンスストアでの機械代替などによりカラー複合機の販売が好調に推移したことに加え、アジア・オセアニア地域においてモノクロ複合機の販売が好調に推移し、全体で販売台数が増加しました。

オフィスプリンター事業では、アジア・オセアニア地域におけるモノクロ機の販売が好調に推移したものの、全体では販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が中高速機から低速機まで好調に推移したことに加え、モノクロ・プロダクション・プリンターの販売も好調に推移し、販売台数が増加しました。

グローバルサービス事業では、オフィスのドキュメント出力環境を最適化するため、出力機器の管理・運用を請け負うマネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

（次期の見通し）

（単位：億円）

	平成29年3月期 （次期の見通し）	平成28年3月期 （実績）	増減率 （%）
売上高	25,500	24,916	2.3
営業利益	2,200	1,912	15.1
税金等調整前 当期純利益	2,200	1,945	13.1
当社株主帰属 当期純利益	1,250	1,233	1.4
為替レート（円/米\$）	110円	120円	△10円
為替レート（円/Euro）	125円	133円	△8円

平成29年3月期業績は、当社グループの重点事業である「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」を中心とした事業成長に加え、各事業における収益性の改善などにより、連結売上高は2兆5,500億円（前期比2.3%増）、営業利益は2,200億円（前期比15.1%増）、税金等調整前当期純利益は2,200億円（前期比13.1%増）、当社株主帰属当期純利益は1,250億円（前期比1.4%増）を予想しております。

通期での対米ドル円為替レートを110円、対ユーロ円為替レートを125円で想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

平成28年3月期末は、現金及び現金同等物や投資有価証券などの減少により、前期末（平成27年3月31日）に比べ、資産合計が1,929億円減の3兆3,637億円となりました。負債は94億円減の1兆798億円となりました。株主資本は自己株式の取得などにより、1,782億円減の2兆545億円となりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ18.6ポイント減の293.7%、負債比率は3.8ポイント増の52.6%、株主資本比率は1.7ポイント減の61.1%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成28年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の増加などにより、2,219億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う固定資産の購入や

事業の買収などにより、1,557億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ770億円減の662億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式取得などにより、1,717億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成28年3月期末残高は、前期末(平成27年3月31日)に比べ1,260億円減少し、6,009億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成27年3月期
株主資本比率 (%)	61.1	62.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	59.6	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.7	57.7

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数<sup>\*</sup>) / 総資産  
<sup>\*</sup>自己株式を除く  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けた M&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に実施していきます。株主還元方針については、配当を重視し、配当性向25%以上を目標としております。

当期の期末配当金については、1株当たり32円50銭を予定しており、中間配当金1株当たり32円50銭と合わせ、年間で65円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループは、コア事業であった写真フィルムの需要が激減した2000年以降、迅速果敢に事業構造の転換を進め、安定的に利益やキャッシュを創出できる経営基盤を構築し、新たな成長フェーズに入りました。この強固な経営基盤をベースに、「(1) 中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオの充実」と「(2) 株主還元の強化」を図ることで、過去最高益の達成とROEの向上を目指して策定した中期経営計画「VISION2016」は最終年度を迎えました。中国をはじめとした新興国経済の減速など、不安定な状況が続く厳しい経済環境の一年となることが予想されますが、将来の成長に向けた重要な節目である中期経営計画「VISION2016」の達成に向け、全社一丸となり邁進していきます。

「(1) 中長期的に安定成長できるビジネスポートフォリオの充実」に向けて、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入に加え、戦略的 M&A も活用し、売上、シェア及び利益の拡大を加速します。



「ヘルスケア」事業分野は、今後大きな成長が見込まれ、当社グループは「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指し事業を拡大しています。この中でも、「診断」領域では、医療 IT、内視鏡、超音波診断の各分野をさらに強化し、成長を実現していきます。医療 IT 分野では医用画像の効率的な管理や診断をサポートする高付加価値システムの提供、内視鏡分野では経鼻内視鏡やレーザー光源搭載モデルなど特長ある製品の導入、超音波診断分野ではさらなる市場拡大が期待される携帯型診断装置の拡販などによって、それぞれ年率二桁の売上拡大を目指します。「治療」領域の医薬品事業では、バイオ医薬品受託製造の拡大などにより、成長を実現していきます。また、抗がん剤「FF-10501」をはじめ、アルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」など、「アンメットメディカルニーズ」に対応した新薬の開発を加速させ、早期に収益化を図ります。再生医療事業では、創薬支援向けなどに iPS 細胞を提供する世界最大手の Cellular Dynamics International, Inc. を当社グループに加え、業界をリードするポジションにあります。引き続き、再生医療製品の開発加速、再生医療の事業領域の拡大を図るとともに、官・学との連携も加速させ再生医療の産業化に貢献していきます。

「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料事業において、液晶テレビ向けの販売を維持しつつ、中小型ハイエンド品向けの拡販を推し進めるとともに、バックライト関連など新規分野への展開を積極的に行っていくことで、引き続き収益性を確保していきます。さらに、マーケットが拡大しているタッチパネル分野や環境・エネルギー分野などでの製品の拡販や、好調な電子材料事業の売上規模を拡大することにより、成長を持続させます。

「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業及びプロダクションサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速するとともに、中国及びその他の新興国への販売強化により、さらなる成長を実現していきます。また、グローバル市場の需要拡大に対応した生産体制を強化し、生産量の拡大による機器の原価低減や部品調達コストの削減をさらに進めるなど、収益性の向上を図ります。

その他の事業においても、当社グループの独自技術を活かした新製品の市場投入とともに、市場に密着したマーケティング活動による拡販を進め、ビジネス規模と市場での優位性を維持します。加えて、日米欧に開設した、ビジネスパートナーとともに新たな価値を「共創」する施設「Open Innovation Hub」を通じて、パートナーが持つ課題やアイデア・潜在的なニーズと、当社グループが持つ技術や機能性材料の開発力を結びつけることにより、イノベーションを創出し、画期的な製品・技術・サービスを生み出していきます。さらに、「リードタイム半減で成果を出す」を基本方針に掲げ、現場の業務プロセスを抜本的に見直し、イノベーションを起こすことで、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速します。

また、利益成長に応じた配当や自己株式の取得を実施するなど、「(2) 株主還元強化」を図っています。

これらの取り組みにより、過去最高益の達成と ROE の向上を実現することで、企業価値のさらなる向上を目指します。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは 1970 年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以降、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表（米国式連結財務諸表）を作成し、開示しております。

なお、当社グループは将来における国際会計基準（IFRS）の適用に備え、同基準の知識習得、米国会計基準とのギャップ分析、導入における影響分析などの取組みを実施しておりますが、適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	28年3月期	27年3月期	増減
		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	(△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		600,897	726,888	△ 125,991
有価証券		28,012	19,033	8,979
受取債権				
営業債権及びリース債権		658,550	671,807	△ 13,257
関連会社等に対する債権		26,444	31,816	△ 5,372
貸倒引当金		△ 21,107	△ 22,610	1,503
		663,887	681,013	△ 17,126
棚卸資産		352,924	372,513	△ 19,589
繰延税金資産		77,883	83,665	△ 5,782
前払費用及びその他の流動資産		65,727	60,103	5,624
流動資産 合計		1,789,330	1,943,215	△ 153,885
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		29,635	29,426	209
投資有価証券		144,472	186,722	△ 42,250
長期リース債権及びその他の長期債権		173,269	169,139	4,130
貸倒引当金		△ 3,567	△ 4,370	803
投資及び長期債権 合計		343,809	380,917	△ 37,108
有形固定資産				
土地		91,596	94,304	△ 2,708
建物及び構築物		717,290	723,809	△ 6,519
機械装置及びその他の有形固定資産		1,723,915	1,743,646	△ 19,731
建設仮勘定		36,526	23,396	13,130
		2,569,327	2,585,155	△ 15,828
減価償却累計額		△ 2,035,198	△ 2,057,778	22,580
有形固定資産 合計		534,129	527,377	6,752
その他の資産				
営業権		506,870	504,963	1,907
その他の無形固定資産		86,249	80,271	5,978
繰延税金資産		7,091	9,272	△ 2,181
その他		96,196	110,554	△ 14,358
その他の資産 合計		696,406	705,060	△ 8,654
資産 合計		3,363,674	3,556,569	△ 192,895

単位 百万円

科目	期別	28年3月期	27年3月期	増減 (△は減少)
		平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		55,305	36,644	18,661
支払債務				
営業債務		232,073	248,527	△ 16,454
設備関係債務		23,421	16,733	6,688
関連会社等に対する債務		3,834	3,723	111
		259,328	268,983	△ 9,655
未払法人税等		18,469	20,443	△ 1,974
未払費用		183,718	195,270	△ 11,552
その他の流動負債		92,327	100,945	△ 8,618
流動負債 合計		609,147	622,285	△ 13,138
固定負債				
社債及び長期借入金		310,388	313,045	△ 2,657
退職給付引当金		64,756	30,711	34,045
繰延税金負債		34,653	63,012	△ 28,359
預り保証金及びその他の固定負債		60,898	60,100	798
固定負債 合計		470,695	466,868	3,827
負債 合計		1,079,842	1,089,153	△ 9,311
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	-
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		75,780	75,588	192
利益剰余金		2,219,651	2,126,075	93,576
その他の包括利益(△損失)累積額		△ 31,112	91,589	△ 122,701
自己株式				
27年3月期	32,398,163株			
28年3月期	64,128,303株			
		△ 250,229	△ 100,901	△ 149,328
株主資本 合計		2,054,453	2,232,714	△ 178,261
非支配持分		229,379	234,702	△ 5,323
純資産 合計		2,283,832	2,467,416	△ 183,584
負債・純資産 合計		3,363,674	3,556,569	△ 192,895

(注)その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成28年3月31日現在	平成27年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	50,864	70,832	△ 19,968
為替換算調整額	30,223	98,703	△ 68,480
年金負債調整額	△ 109,747	△ 76,966	△ 32,781
デリバティブ未実現損益	△ 2,452	△ 980	△ 1,472

## (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高		2,146,604		2,143,283		3,321	0.2
レンタル収入		345,020		349,322		△ 4,302	△ 1.2
		100.0	2,491,624	100.0	2,492,605	△ 981	△ 0.0
売上原価							
売上原価		1,370,954		1,386,823		△ 15,869	△ 1.1
レンタル原価		144,038		144,274		△ 236	△ 0.2
		60.8	1,514,992	61.4	1,531,097	△ 16,105	△ 1.1
売上総利益		39.2	976,632	38.6	961,508	15,124	1.6
営業費用							
販売費及び一般管理費		25.0	622,420	25.2	627,966	△ 5,546	△ 0.9
研究開発費		6.5	163,033	6.5	161,144	1,889	1.2
		31.5	785,453	31.7	789,110	△ 3,657	△ 0.5
営業利益		7.7	191,179	6.9	172,398	18,781	10.9
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金		6,206		5,858		348	
支払利息		△ 4,374		△ 4,567		193	
為替差損益・純額		△ 8,784		3,131		△ 11,915	
投資有価証券売却損益・純額		11,996		△ 703		12,699	
その他損益・純額		△ 1,694		20,985		△ 22,679	
		0.1	3,350	1.0	24,704	△ 21,354	△ 86.4
税金等調整前当期純利益		7.8	194,529	7.9	197,102	△ 2,573	△ 1.3
法人税等							
法人税・住民税及び事業税		42,481		41,565		916	
法人税等調整額		9,995		16,918		△ 6,923	
		2.1	52,476	2.3	58,483	△ 6,007	△ 10.3
持分法による投資損益		△ 0.0	△ 337	△ 0.1	△ 1,473	1,136	-
当期純利益		5.7	141,716	5.5	137,146	4,570	3.3
控除:非支配持分帰属損益		△ 0.8	△ 18,403	△ 0.7	△ 18,593	190	-
当社株主帰属当期純利益		4.9	123,313	4.8	118,553	4,760	4.0

## 【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
	平成28年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日		平成27年3月期第4四半期 連結会計期間 自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高	%		%			%
売上高	569,024		592,553		△ 23,529	△ 4.0
レンタル収入	81,110		84,886		△ 3,776	△ 4.4
	100.0	650,134	100.0	677,439	△ 27,305	△ 4.0
売上原価						
売上原価	368,380		382,642		△ 14,262	△ 3.7
レンタル原価	34,917		36,640		△ 1,723	△ 4.7
	62.0	403,297	61.9	419,282	△ 15,985	△ 3.8
売上総利益	38.0	246,837	38.1	258,157	△ 11,320	△ 4.4
営業費用						
販売費及び一般管理費	23.0	149,248	24.8	168,080	△ 18,832	△ 11.2
研究開発費	6.2	40,330	6.2	42,104	△ 1,774	△ 4.2
	29.2	189,578	31.0	210,184	△ 20,606	△ 9.8
営業利益	8.8	57,259	7.1	47,973	9,286	19.4
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		906		1,226	△ 320	
支払利息		△ 1,145		△ 1,259	114	
為替差損益・純額		△ 5,633		△ 3,291	△ 2,342	
投資有価証券売却損益・純額		2,326		△ 706	3,032	
その他損益・純額		△ 926		△ 18	△ 908	
	△ 0.7	△ 4,472	△ 0.6	△ 4,048	△ 424	-
税金等調整前四半期純利益	8.1	52,787	6.5	43,925	8,862	20.2
法人税等	1.3	8,191	2.0	13,809	△ 5,618	△ 40.7
持分法による投資損益	△ 0.0	△ 534	△ 0.1	△ 73	△ 461	-
四半期純利益	6.8	44,062	4.4	30,043	14,019	46.7
控除:非支配持分帰属損益	△ 0.8	△ 5,133	△ 0.8	△ 5,353	220	-
当社株主帰属四半期純利益	6.0	38,929	3.6	24,690	14,239	57.7

(連結包括利益計算書)

## 【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期	27年3月期	増減 (△は減少)
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	
当期純利益		141,716	137,146	4,570
その他の包括利益(△損失) ー 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 20,124	34,295	△ 54,419
為替換算調整額		△ 77,611	94,117	△ 171,728
年金負債調整額		△ 39,873	8,159	△ 48,032
デリバティブ未実現損益変動額		△ 1,471	△ 950	△ 521
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 139,079	135,621	△ 274,700
当期包括利益		2,637	272,767	△ 270,130
控除: 非支配持分帰属当期包括損益		△ 2,025	△ 32,630	30,605
当社株主帰属当期包括利益		612	240,137	△ 239,525

## 【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成28年3月期第4四半期 連結会計期間	平成27年3月期第4四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	
四半期純利益		44,062	30,043	14,019
その他の包括利益(△損失) ー 税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		△ 16,400	12,884	△ 29,284
為替換算調整額		△ 56,245	△ 28,585	△ 27,660
年金負債調整額		△ 42,040	6,337	△ 48,377
デリバティブ未実現損益変動額		△ 764	65	△ 829
その他の包括利益(△損失) 合計		△ 115,449	△ 9,299	△ 106,150
四半期包括利益(△損失)		△ 71,387	20,744	△ 92,131
控除: 非支配持分帰属四半期包括損益		7,063	△ 6,213	13,276
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		△ 64,324	14,531	△ 78,855

## (3)連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失)累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成26年3月31日現在残高	40,363	75,507	2,036,451	△ 29,995	△ 101,687	2,020,639	177,584	2,198,223
包括利益(損失)								
当期純利益			118,553			118,553	18,593	137,146
有価証券未実現損益変動額				33,954		33,954	341	34,295
為替換算調整額				83,632		83,632	10,485	94,117
年金負債調整額				4,916		4,916	3,243	8,159
デリバティブ未実現損益変動額				△ 918		△ 918	△ 32	△ 950
包括利益						240,137	32,630	272,767
自己株式取得					△ 62	△ 62		△ 62
自己株式売却		△ 44			848	804		804
当社株主への配当金			△ 28,929			△ 28,929		△ 28,929
非支配持分への配当金							△ 6,600	△ 6,600
新株予約権		125				125		125
非支配持分との資本取引及びその他							31,088	31,088
平成27年3月31日現在残高	40,363	75,588	2,126,075	91,589	△ 100,901	2,232,714	234,702	2,467,416
包括利益(損失)								
当期純利益			123,313			123,313	18,403	141,716
有価証券未実現損益変動額				△ 19,968		△ 19,968	△ 156	△ 20,124
為替換算調整額				△ 68,480		△ 68,480	△ 9,131	△ 77,611
年金負債調整額				△ 32,781		△ 32,781	△ 7,092	△ 39,873
デリバティブ未実現損益変動額				△ 1,472		△ 1,472	1	△ 1,471
包括利益						612	2,025	2,637
自己株式取得					△ 150,050	△ 150,050		△ 150,050
自己株式売却		117			722	839		839
当社株主への配当金			△ 29,737			△ 29,737		△ 29,737
非支配持分への配当金							△ 7,295	△ 7,295
新株予約権		73				73		73
非支配持分との資本取引及びその他		2				2	△ 53	△ 51
平成28年3月31日現在残高	40,363	75,780	2,219,651	△ 31,112	△ 250,229	2,054,453	229,379	2,283,832

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	28年3月期	27年3月期	増減
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	(△は減少)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		141,716	137,146	4,570
2. 営業活動により増加した純キャッシュへの調整				
(1) 減価償却費		121,354	122,909	△ 1,555
(2) 段階取得に係る再評価益		-	△ 21,224	21,224
(3) 投資有価証券売却損益		△ 11,996	703	△ 12,699
(4) 法人税等調整額		9,995	16,918	△ 6,923
(5) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,337	16,143	△ 13,806
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△ 16,313	△ 11,384	△ 4,929
棚卸資産の減少		7,153	8,919	△ 1,766
営業債務の減少		△ 2,041	△ 14,304	12,263
未払法人税等及びその他負債の増加・減少(△)		△ 14,389	11,096	△ 25,485
(7) その他		△ 15,947	△ 3,191	△ 12,756
小計		80,153	126,585	△ 46,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		221,869	263,731	△ 41,862
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△ 63,810	△ 56,943	△ 6,867
2. ソフトウェアの購入		△ 22,278	△ 26,554	4,276
3. 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		45,254	37,164	8,090
4. 有価証券・投資有価証券の購入		△ 30,798	△ 37,244	6,446
5. 定期預金の増加(△)・減少(純額)		△ 271	1,273	△ 1,544
6. 関係会社投融资及びその他貸付金の増加		△ 3,950	△ 6,309	2,359
7. 事業の買収		△ 36,697	△ 800	△ 35,897
(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)				
8. その他		△ 43,160	△ 31,095	△ 12,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 155,710	△ 120,508	△ 35,202
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		2,955	4,530	△ 1,575
2. 長期債務の返済額		△ 6,110	△ 8,619	2,509
3. 短期債務の増加・減少(△)(純額)		20,808	△ 8,332	29,140
4. 親会社による配当金支払額		△ 31,974	△ 26,510	△ 5,464
5. 非支配持分への配当金支払額		△ 7,295	△ 6,600	△ 695
6. 自己株式の取得(純額)		△ 150,049	△ 62	△ 149,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 171,665	△ 45,593	△ 126,072
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△ 20,485	24,687	△ 45,172
V. 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		△ 125,991	122,317	△ 248,308
VI. 現金及び現金同等物期首残高		726,888	604,571	122,317
VII. 現金及び現金同等物期末残高		600,897	726,888	△ 125,991



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 271社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 41社

主要会社名 : (株)サンリッツ、協和キリン富士フイルムバイオロジクス(株) 他

③主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。最近の有価証券報告書(平成27年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (セグメント情報)

## 1) 連結会計年度

## ① 事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージング ソリューション :							
外部顧客に対するもの		14.2	353,287	14.5	361,033	△ 7,746	△ 2.1
セグメント間取引			2,910		2,391	519	-
計			356,197		363,424	△ 7,227	△ 2.0
インフォメーション ソリューション :							
外部顧客に対するもの		38.7	964,215	38.2	953,541	10,674	1.1
セグメント間取引			1,830		2,176	△ 346	-
計			966,045		955,717	10,328	1.1
ドキュメント ソリューション :							
外部顧客に対するもの		47.1	1,174,122	47.3	1,178,031	△ 3,909	△ 0.3
セグメント間取引			8,567		10,117	△ 1,550	-
計			1,182,689		1,188,148	△ 5,459	△ 0.5
セグメント間取引消去			△ 13,307		△ 14,684	1,377	-
連結 合計		100.0	2,491,624	100.0	2,492,605	△ 981	△ 0.0

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
営業利益 :		%		%			%
イメージング ソリューション		9.1	32,236	5.7	20,731	11,505	55.5
インフォメーション ソリューション		9.7	94,098	8.5	81,151	12,947	16.0
ドキュメント ソリューション		8.0	94,887	8.5	101,345	△ 6,458	△ 6.4
計			221,221		203,227	17,994	8.9
全社費用及びセグメント間取引消去			△ 30,042		△ 30,829	787	-
連結 合計		7.7	191,179	6.9	172,398	18,781	10.9

(注1) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージング ソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、  
インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーション ソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、  
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメント ソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィス  
サービス、用紙、消耗品等

## 【総資産】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期 平成28年3月31日現在	27年3月期 平成27年3月31日現在	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
総資産：					%
イメージングソリューション		315,419	322,297	△ 6,878	△ 2.1
インフォメーションソリューション		1,460,592	1,457,885	2,707	0.2
ドキュメントソリューション		1,185,761	1,224,191	△ 38,430	△ 3.1
計		2,961,772	3,004,373	△ 42,601	△ 1.4
セグメント間取引消去		△ 3,908	△ 5,441	1,533	-
全社		405,810	557,637	△ 151,827	△ 27.2
連結 合計		3,363,674	3,556,569	△ 192,895	△ 5.4

## 【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	27年3月期 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日	増減 (△は減少)	
				増減額	増減率
減価償却費：					%
イメージングソリューション		12,868	11,071	1,797	16.2
インフォメーションソリューション		52,047	51,035	1,012	2.0
ドキュメントソリューション		54,426	58,705	△ 4,279	△ 7.3
全社		2,013	2,098	△ 85	△ 4.1
連結 合計		121,354	122,909	△ 1,555	△ 1.3
設備投資額：					%
イメージングソリューション		10,167	7,909	2,258	28.5
インフォメーションソリューション		39,273	29,353	9,920	33.8
ドキュメントソリューション		23,293	17,261	6,032	34.9
全社		1,410	1,604	△ 194	△ 12.1
連結 合計		74,143	56,127	18,016	32.1

## ②所在地別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		49.7	1,237,257	51.2	1,275,773	△ 38,516	△ 3.0
セグメント間取引			445,855		429,779	16,076	-
計			1,683,112		1,705,552	△ 22,440	△ 1.3
米州							
外部顧客に対するもの		17.4	432,766	16.3	407,004	25,762	6.3
セグメント間取引			45,140		44,930	210	-
計			477,906		451,934	25,972	5.7
欧州							
外部顧客に対するもの		8.9	220,845	9.1	225,454	△ 4,609	△ 2.0
セグメント間取引			19,129		19,853	△ 724	-
計			239,974		245,307	△ 5,333	△ 2.2
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		24.0	600,756	23.4	584,374	16,382	2.8
セグメント間取引			331,679		340,456	△ 8,777	-
計			932,435		924,830	7,605	0.8
セグメント間取引消去			△ 841,803		△ 835,018	△ 6,785	-
連結 合計		100.0	2,491,624	100.0	2,492,605	△ 981	△ 0.0

## 【営業利益】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
営業利益(△損失) :		%		%			%
日本		5.7	96,215	5.7	98,018	△ 1,803	△ 1.8
米州		4.4	21,054	2.6	11,642	9,412	80.8
欧州		3.8	9,180	1.5	3,748	5,432	-
アジア及びその他		6.7	62,190	7.0	64,416	△ 2,226	△ 3.5
セグメント間取引消去			2,540		△ 5,426	7,966	-
連結 合計		7.7	191,179	6.9	172,398	18,781	10.9

## 【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在		増減額	増減率
長期性資産 :							%
日本			379,161		363,493	15,668	4.3
米州			49,504		48,208	1,296	2.7
欧州			41,327		45,636	△ 4,309	△ 9.4
アジア及びその他			64,137		70,040	△ 5,903	△ 8.4
連結 合計			534,129		527,377	6,752	1.3

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	28年3月期		27年3月期		増減 (△は減少)	
		自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		40.4	1,005,818	41.2	1,026,542	△ 20,724	△ 2.0
海外							
米州		20.1	500,214	18.7	466,541	33,673	7.2
欧州		11.4	284,636	11.6	289,277	△ 4,641	△ 1.6
アジア及びその他		28.1	700,956	28.5	710,245	△ 9,289	△ 1.3
計		59.6	1,485,806	58.8	1,466,063	19,743	1.3
連結 合計		100.0	2,491,624	100.0	2,492,605	△ 981	△ 0.0

(注)【海外売上高(仕向地ベース)】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

## 2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

## ①事業別セグメント情報

## 【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成28年3月期第4四半期 連結会計期間		平成27年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
イメージングソリューション :							
外部顧客に対するもの		12.4	80,810	12.5	84,510	△ 3,700	△ 4.4
セグメント間取引			623		631	△ 8	-
計			81,433		85,141	△ 3,708	△ 4.4
インフォメーションソリューション :							
外部顧客に対するもの		40.6	263,656	39.9	270,368	△ 6,712	△ 2.5
セグメント間取引			467		547	△ 80	-
計			264,123		270,915	△ 6,792	△ 2.5
ドキュメントソリューション :							
外部顧客に対するもの		47.0	305,668	47.6	322,561	△ 16,893	△ 5.2
セグメント間取引			2,303		3,038	△ 735	-
計			307,971		325,599	△ 17,628	△ 5.4
セグメント間取引消去			△ 3,393		△ 4,216	823	-
連結 合計		100.0	650,134	100.0	677,439	△ 27,305	△ 4.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション : カラーフィルム、デジタルカメラ、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、インスタントフォトシステム、光学デバイス等

インフォメーションソリューション : メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等

ドキュメントソリューション : オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

## ②所在地別セグメント情報

## 【海外売上高(仕向地ベース)】

単位 百万円

科目	期別	平成28年3月期第4四半期 連結会計期間		平成27年3月期第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日		自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日		増減額	増減率
売上高 :		%		%			%
国内		43.7	284,234	43.2	292,878	△ 8,644	△ 3.0
海外							
米州		18.3	119,244	17.8	120,304	△ 1,060	△ 0.9
欧州		10.9	70,754	10.5	71,454	△ 700	△ 1.0
アジア及びその他		27.1	175,902	28.5	192,803	△ 16,901	△ 8.8
計		56.3	365,900	56.8	384,561	△ 18,661	△ 4.9
連結 合計		100.0	650,134	100.0	677,439	△ 27,305	△ 4.0

(有価証券関係)

単位 百万円

	28年3月期 平成28年3月31日現在				27年3月期 平成27年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
社債	28,000	18	6	28,012	19,000	34	1	19,033
小計	28,000	18	6	28,012	19,000	34	1	19,033
投資有価証券								
外国政府債	250	3	-	253	262	9	-	271
社債	-	-	-	-	2,000	-	2	1,998
株式	53,344	76,175	936	128,583	53,161	97,872	305	150,728
投資信託	5,598	3,541	-	9,139	15,408	9,372	-	24,780
小計	59,192	79,719	936	137,975	70,831	107,253	307	177,777
合計	87,192	79,737	942	165,987	89,831	107,287	308	196,810

- ・ 本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	28年3月期	27年3月期
1株当たり株主資本	4,560円41銭	4,630円00銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	264円87銭	245円94銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	264円00銭	245円18銭

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上を図るとともに、将来の機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得対象株式の種類

普通株式

(3) 取得する株式の総数

15,000,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

50,000百万円(上限)

(5) 取得期間

平成28年5月2日～平成28年12月31日